

特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会

会長 兼 理事長 植田 和男

特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会

日本PFI・PPP協会会員総数: **1,381**団体



▲日本PFI・PPP協会会員ページ

一般(民間)会員数:

307団体



▲一般会員ページ

特別(行政)会員数:

1,074団体

都道府県	47団体	特別区	21団体
市	692団体	行政組合等	58団体
町	226団体	国	10団体
村	19団体		



▲特別会員ページ

会員自治体の人口合計: **114,045,770**人

▼その他特記事項

国土交通省「PPP協定【データベースタイプパートナー】

⇒ 2017年 (PPP協定発足) ~ 2025年

会員数の推移



2025年7月現在

特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会

■地方自治体の課題

1. インフラ(公共施設・土木インフラ)の老朽化
(修繕件数・金額の増加。⇒歳出増)
2. 人口の減少/職員の減少/技術者不足
(住民税の減少等⇒歳入減)
(職員の業務負担の深刻化)
(修繕への対応力不足)

特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会

■協会の取り組み

包括管理業務委託方式の導入啓発

- ①  包括管理システムの導入(デジタル化)
- ②  事後保全から予防保全への転換
- ③ 
 - インフラの安心・安全確保
 - 修繕費等の大幅な削減
 - データベースに基づく自治体経営(データ仕様共通化)

真庭市の取組みの優位性

1. 真庭市は9町村が合併した市です。それぞれの行政区域に同様の施設がありました。人口減少・住民高齢化の中でこれらの施設は過剰な施設として課題になるところ、真庭市はこの課題を地域ごとの公民館、図書館、市民センター、振興局の機能を一体化した複合施設を整備し、効率的な行政サービス、地域の交流拠点、防災拠点として運用することにより、新たなまちづくりの基盤とすることで優位性に切り替えてしまいました。これは他の市町村のモデルになるものです。

2. 1つ目とも関連しますが、例えば「図書館そだて会議」のように、「市民参加型の対話の場」を通じて施設のあり方や運営の方向性を市民とともに議論し、反映させる仕組みを構築している点です。

3. デジタル地域通貨「まにこいん」のユーザー数は市の人口の6割に達し、さらに多機能化したアプリサービス「まにアプリ」は様々な分野のサービス機能を1つにまとめた「ポータルサイト」として行政事務量の削減、経費の縮減につながっているだけでなく、市と市民のつながりを強化しており、これも市全体のDX化を進める市の優位性となっております。

真庭市牧さんへのご質問

1. 市民参加型の対話の場をつくる難しさを教えてください。
2. 対話の結果を政策に反映し、実現するうえでの制度設計はどのようなになっているのでしょうか？
3. 今後社会教育施設及び社会教育はどのように実装されるのでしょうか？